

地域包括ケアシステム

環境分析セミナー

1 趣旨

このセミナーでは県内の市町村が主体的に地域包括ケアシステムの構築に向けた適切かつ円滑な取組みが図られるよう、担い手である地域における多様なヘルスケア専門職等に対し、平成30年度の市町村地域診断カルテの成果等に基づく包括的な地域データの提供をとおして、地域包括ケアシステムの中での役割と機能を学ぶ機会とします。

2 日時・会場

令和元年 9月14日 (土) 受付 13:00 ~ 研修 13:30 ~ 16:30

パシフィックホテル沖縄 (〒900-0036 沖縄県那覇市西 3 丁目 6 番 1 号 TEL : 098-868-5162)

3 参加対象

医師、歯科医師、看護師、保健師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、薬剤師、管理栄養士、歯科衛生士、介護福祉士、社会福祉士、介護支援専門員、医療ソーシャルワーカー、医療介護連携コーディネーター、介護サービス事業者等

4 定員・参加費

300 名 (定員に達し次第、〆切)

参加無料 (下記から事前に申し込みをしてください。)

5 日程・内容

12:30	13:30	13:35	14:00	15:10	15:20	16:25	16:30
受付	開会	基調講演 中部徳洲会病院 在宅緩和ケア科医長 新屋 洋平 先生	セミナー1 三菱UFJ リサーチ&コンサルティング 岩名礼介 氏	休憩	セミナー2 三菱UFJ リサーチ&コンサルティング 岩名礼介 氏	閉会	

6 参加申し込み

下記申し込み専用サイトの申込フォームに、必要事項 (氏名、所属等) を入力し、
申し込みを行って下さい。 【申込 URL : <https://forms.gle/pjXSVK8kuVeaBgeh6>】



7 お問い合わせ

(公社) 沖縄県理学療法士協会 事務 上間・福田 E-mail : optaoffice@oki-pt.jp

〒904-0032 沖縄市諸見里 1 丁目 4-22 301 号室 TEL/FAX: 098-930-5023 (9 時 ~ 18 時 土日祝休み)

主催 : 沖縄県

後援 : 沖縄県医師会・沖縄県歯科医師会・沖縄県看護協会・沖縄県薬剤師会・沖縄県介護支援専門員協会・
沖縄県医療ソーシャルワーカー協会・沖縄県歯科衛生士会・沖縄県作業療法士会・沖縄県言語聴覚士会・
沖縄県栄養士会・沖縄県臨床検査技師会・沖縄県歯科技工士会・沖縄県放射線技師会・沖縄県柔道
整復師会・沖縄県精神保健福祉士会・沖縄県鍼灸師会・日本健康運動指導士会沖縄県支部

運営 : 沖縄県理学療法士協会



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

社会政策部長 上席主任研究員 岩名 礼介 氏



【併任・兼任】

- 中央大学大学院 戦略経営研究科 客員教授
- 国際協力機構 社会保障分野課題別支援委員会委員
／高齢化小委員会委員
- 専門分野：地域包括ケアシステム、社会保障、アセアン諸国の高齢化対策支援

■ 経 歴

- 平成 9 年：東京都立大学大学院 社会科学研究科 修士号
- 平成 11年：バッキンガム大学大学院 国際関係学 修士号
- 平成 11年：三和総合研究所入社（その後、現社名に変更）
- 平成 28年：社会政策部長／上席主任研究員

■委員会委員・その他

- 第193回国会（参議院）厚生労働委員会 参考人（H29年法改正にかかる参考人）
- 「定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究委員会」委員
（厚生労働省）
- 「地域包括ケア推進に向けた総合的な自治体職員研修・支援体制に関する調査研究委員会」委員
（富士通総研〔厚労省老健事業〕）
- 「都市部における高齢者を中心としたプロボノ活動の促進に関する調査研究事業」委員
（サービスグラント〔厚労省老健事業〕）
- 「先進的な情報技術を活用した、要介護認定の認定調査及び認定審査に関する試行的な取組に関する調査研究委員会」委員
（三菱総研〔厚労省老健事業〕）
- 厚生労働省 要介護認定適正化事業 認定適正化専門員（平成 19年度 - 平成 29年度）

【主要実績】

■地域包括ケアシステム

広島県、沖縄県、川崎市、横浜市、武蔵野市など、地域包括ケアシステムの先進地域といわれる自治体で業務に従事。地域マネジメント、地域づくり、医療介護連携も含め全国各地で地域包括ケアシステムに関する講演活動も行なっている。

■「地域包括ケア研究会」事務局（平成20年度、21年度、24年度、25年度、27年度、28年度、30年度）

地域包括ケア研究会事務局統括（平成24-30年度）

■介護予防・日常生活支援総合事業関連

平成 26年～28年度にかけて、総合事業・整備事業の普及関連の調査研究事業に従事。厚生労働省第 111 回「地域支援事業の充実／介護予防・日常生活支援総合事業の推進について～介護予防・日常生活支援総合事業への移行のためのポイント解説～」／第 131 回「生活支援体制整備事業や地域ケア会議による地域のニーズ把握から政策形成への展開～「地域ケア会議と協議体の連動が理解できて初めて進む地域包括ケア～」

■定期巡回随時対応サービスの設計の基礎となった調査・普及事業（平成22年度～25年度）

■介護保険の保険者機能強化に関する調査研究（平成25,29年度）

2019 年度多職種連携基盤形成等事業

地域包括ケアシステム 環境分析セミナー